



Victor・JVC

The Perfect Experience / —

日本ビクター株式会社

2003年度 中間事業報告書

(2003年4月1日～2003年9月30日：第115期中間期)

株主のみなさまへ



日本ビクターは
UEFA EURO 2004™の
オフィシャルパートナーです

● 連結業績ハイライト

業績概要

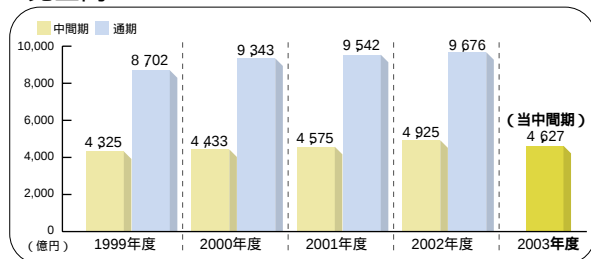
区 分	2003年度中間期 (2003.4.1～2003.9.30)	前 年 同期比	2002年度中間期 (2002.4.1～2002.9.30)
売 上 高	462,742 百万円	-6.0 %	492,471 百万円
営業利益(対売上比)	10,258 百万円(2.2%)	+14.8	8,938 百万円(1.8%)
経常利益(対売上比)	7,253 百万円(1.6%)	+21.8	5,954 百万円(1.2%)
中間純利益(対売上比)	3,511 百万円(0.8%)	+152.6	1,390 百万円(0.3%)
1株当たり中間純利益	13 円82銭	—	5 円47銭
総 資 産	503,061 百万円	—	522,249 百万円
株 主 資 本	148,742 百万円	—	142,321 百万円
1株当たり株主資本	585 円45銭	—	559 円94銭

(注)連結対象会社(当社及び連結子会社)数は79社、持分法適用会社数は1社であります。

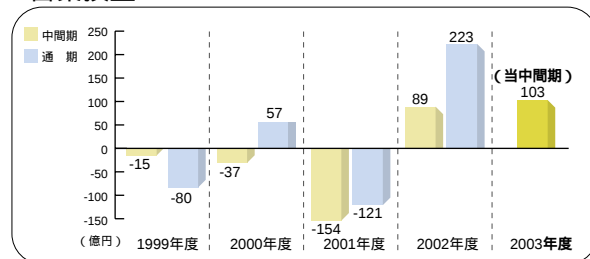
部門別売上高

区 分	2003年度中間期 (2003.4.1～2003.9.30)	前 年 同期比	2002年度中間期 (2002.4.1～2002.9.30)
民生用機器	306,846 百万円 66 %	-10.1	341,156 百万円 69 %
産業用機器	36,565 8	+8.9	33,562 7
電子デバイス	34,032 7	+33.0	25,598 5
ソフト・メディア	82,222 18	-7.6	88,979 18
そ の 他	3,075 1	-3.1	3,175 1
合 計	462,742 100	-6.0	492,471 100
内 国 内	153,676 33	-6.1	163,718 33
外 海 外	309,066 67	-6.0	328,753 67

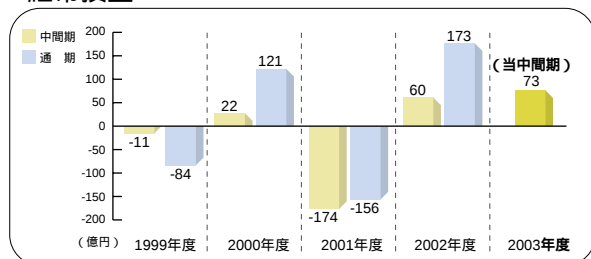
売上高



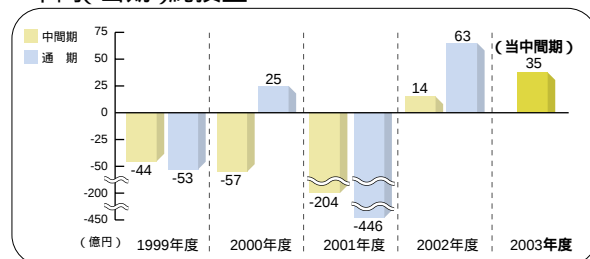
営業損益



経常損益



中間(当期)純損益



● 株主のみなさまへ



取締役社長
寺田 雅彦

株主のみなさまには、格別のご高配を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

2003年度中間期（2003年4月1日～2003年9月30日）の事業の概況につきご報告申し上げます。

当中間期は収益体質が定着し、連結・単独ともに営業利益・経常利益・中間純利益はいずれも前年同期比で増益となりました。特に、中間連結営業利益が100億円を超えましたのは、1984年度中間期以来19年ぶりであり、また、中間連結純利益は前年同期比で2.5倍に増加いたしました。

しかしながら、ビクター・JVCの本格的再生はまだ道半ばです。私どもは規模の大きさを追求する会社ではございません。寡占の進む当業界で生き残るためには、音楽と映像を通じてお客様に新しく、豊かな生活を提案する“Only1”の思想を貫くことが重要です。ブランドステートメントに掲げている、お客様に最高の感動と100%の満足を提案する《The Perfect Experience》を実現するために、ビクター・JVCの強みであるソフトとハードのシナジーを徹底して追求し、ソフトとハード、メディアの総合力を発揮してまいります。

それと同時に、マーケット・インの思想を徹底してお客様のお求めになる商品の提供に経営資源を集中し、開発・生産・販売が三位一体となり、グローバルに、かつ一貫通貫につながる体制を構築することで、マーケットのニーズに素早く対応できるような、スピードのある経営を目指してまいります。

私どもは、この考え方を実行できる「エンタテインメント・ソリューション企業」を目指し、今後とも全力で経営改革に取り組んでまいります。

《The Perfect Experience》

お客様に最高の感動と100%の満足を

寡占の進むAV業界で生き残り、
音楽と映像を通じてお客様に新しく、豊かな生活を提案する
“Only1”の思想を貫く

ハイパフォーマンス
グローバルカンパニー

音楽と映像で
新しいコミュニケーション
を実現する

感動と満足

エンタテインメント・ソリューション

デザイン

コンサルティング

インストレーション

使いやすさ

マーケット・イン
思想の徹底

ハードとソフトのシナジー

開発・生産・販売
三位一体のスピード

お客様第一

従業員大事

自主責任経営

連結業績

当中間期の連結売上高は、国内では、昨年度のサッカーワールドカップの反動やビデオデッキを始めとするアナログ系商品の落ち込みが予想を上回り、前年同期比6.1%減少いたしました。海外では、欧州・アジアは比較的順調に推移いたしましたものの、米州でフラットテレビ、プロジェクションテレビの健闘はありましたが、4:3テレビの落ち込みが影響し、前年同期比6.0%減少いたしました。その結果、全体の売上高は4,627億円（前年同期比6.0%減）となりました。

損益につきましては、売価下落および販売の減少などの減益要因はありましたが、購買コストダウンなどの原価改善、為替の好転、加えてソフト・メディア事業の健闘もあり、営業利益は103億円（前年同期比15%増益）となりました。経常利益は73億円（前年同期比22%増益）、中間純利益は35億円（前年同期比153%増益）となりました。

部門別営業概況

民生用機器

国内では、薄型テレビやDVDプレーヤー、DVDレコーダーは伸長しましたが、ビデオデッキやデジタルビデオカメラが苦戦いたしました。海外では、デジタルビデオカメラやDVDプレーヤー、プロジェクションテレビ等は伸長しましたが、ビデオデッキや4:3テレビは苦戦し、この結果、当部門全体の売上高は、前中間期比で10.1%減少いたしました。

産業用機器

国内では、D-ILAが苦戦しましたが、監視カメラシステム等のセキュリティ商品やプロ用ビデオカメラ等のプレゼンテーション商品が健闘し、また、海外でも、プレゼンテーション商品が健闘した結果、前中間期比で8.9%増加いたしました。

電子デバイス

光ピックアップや偏向ヨークは苦戦しましたが、高密度ビルドアップ多層基板の伸長や新規連結会社の売上高加算もあり、前中間期比で33.0%増加いたしました。

ソフト・メディア

大型ヒット作品には恵まれましたものの、全体的には業界の低迷もあり、前中間期比で7.6%減少いたしました。

単独業績

当中間期の単独業績は、右記の「単独業績概要」および10ページの「単独決算」に記載のとおりでございます。

なお、中間配当につきましては、今後に予想される業界間競争の激化や環境の変化に耐え得る企業体質の強化および将来への事業展開に備え、10月27日開催の取締役会におきまして、誠に遺憾ながら見送ることを決定させていただきました。

株主のみなさまには誠に申し訳なく存じますが、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

単独業績概要(ご参考)

区 分	2003年度中間期 (2003.4.1～2003.9.30)	前 年 同期比	2002年度中間期 (2002.4.1～2002.9.30)
売 上 高	254,322百万円	-8.0%	276,496百万円
営業利益(対売上比)	6,439百万円(2.5%)	+42.6	4,515百万円(1.6%)
経常利益(対売上比)	5,250百万円(2.1%)	+36.5	3,845百万円(1.4%)
中間純利益(対売上比)	3,925百万円(1.5%)	+104.2	1,922百万円(0.7%)
1株当たり中間純利益	15円45銭	—	7円56銭
総 資 産	349,111百万円	—	348,382百万円
株 主 資 本	143,871百万円	—	136,657百万円
1株当たり株主資本	566円27銭	—	537円66銭

● 2003年度経営改革と成長戦略の概要

2003年度基本経営方針と上期における進捗状況(連結)

2003年度基本経営方針

再生への意識改革の徹底と経営体質改革の推進

* 5重点分野における“ Only 1 商品 ”の創出

増収増益基調の確保と資金造出・BS改善の加速

2002年度	2003年度上期	2003年度年間目標
営業利益・当期純利益 とも黒字化	営業利益・中間純利益 とも増益の確保	増収増益基調の確保 バランスシート(BS) 改善の加速
成 果	成 果	年間計画
売上高 9,676億円 営業利益 223億円 当期純利益 63億円	売上高 4,627億円 営業利益 103億円 中間純利益 35億円	売上高 10,000億円 営業利益 250億円 当期純利益 110億円
	上期計画	
	売上高 4,900億円 営業利益 90億円 中間純利益 30億円	

* 5重点分野とは、高精細ディスプレイ、デジタルHDストレージ、ネットワークAVシステム、部品、ソフト・メディアの5つです。

ビクター・JVCは、2003年度のスタートにあたり、今年度の3つの基本経営方針を掲げました。これらの基本経営方針につきまして、上期における進捗状況をご報告申し上げます。

再生への意識改革の徹底と経営体質改革の推進

	2003年度取り組み・指標	2003年度上期の進捗状況
原価創造	・キーデバイス安定調達のためのキー・サプライヤー政策 ・2002年度からの継続テーマの積極的推進 (*設計VE活動 / 国内サプライヤー集約 / 中国製部品の開発・購買) ・グローバル購買コストダウン 371億円	・パートナーシップ強化・メーカー集約 ・中国部品開発センター（上海）設置 ・上期実績 188億円
ものづくり改革	・設計プロセス改革（2年目）のさらなる推進 ・「ものづくり総本山化」プロジェクトの取り組み加速 ・量産化技術の強化	・プロジェクト活動で推進中 ・DVC、ホームシアター生産の海外移管推進 ・クロスファンクションチーム活動にて推進中
物流改革	・物流拠点の集約実行 ・米国：(2002/3)5 → (2004/3)4 → (2005/3)3 ・欧州：産業用物流拠点統合 3販社別在庫を1拠点へ ・国内：横浜地区分散倉庫9ヶ所を3ヶ所へ ・民生ロジスティックス改革スタート	・予定通りに推進中 ・米国：西部新拠点の稼働(2003/6) ・欧州：在庫移管を推進中 ・国内：横浜新倉庫の稼働(2003/7) ・カンパニー内に専任チーム設置(4名)
SCM構築	・民生SCM稼働 / 業務プロセスのウィークリー化による高回転経営 日程ターゲット：(2003/5) 国内・アジア 4工場スタート (2003/9) 米・欧・アジア 6工場 [民生全工場スタート]	・5月 DVD稼働 ・7月 米州 テレビ稼働 (下期 6ジャンルにて稼働を目標)

* VE (Value Engineering) は、製品やサービスの「価値」を、「機能」と「コスト」との関係で把握し、システム化された手順により「価値」の向上を図る手法です。

1つめは、「再生への意識改革の徹底と経営体質改革の推進」です。この方針につきましては、4つのテーマを重点的に推進しております。

原価創造

上期は販売価格の下落を上回る188億円の原価改善を実現することができました。その主な要因は、キーデバイス安定調達のためのパートナーシップ購買体制の構築と中国製部品の調達です。中国製部品に関しては、開発・品質管理のために、上海に部品開発センターを設置いたしました。

ものづくり改革

横須賀工場の「ものづくり総本山」化を加速し、液晶テレビ、DVDレコーダー等の付加価値の高い商品を生産し、併せてDVC（デジタルビデオカメラ）やホームシアター等、生産性が軌道に乗ったものは、生産を海外にシフトしてまいります。

物流改革

米国西部における新拠点の稼働開始、欧州における産業用物流拠点の統合、国内における横浜新倉庫の稼働開始等を上期に実施し、物流拠点の集約という年間目標に向けて、予定通り推進中です。

SCM(サプライチェーンマネジメント)構築

上期に米国のテレビを中心にスタートしました。下期にはテレビ、DVC、VTR、光ディスク、カーAV、オーディオの民生6カテゴリーに展開してまいります。

その他

アナログからデジタルへ、そしてSD（現行解像度）からHD（高解像度）へと、AVの世界で大きなパラダイムシフトが進む中、一部の事業を取り巻く環境は大変厳しくなっております。このような事業につきましては、既に改革を終了したソフト事業と同様に、今後も継続的に事業構造改革を推進してまいります。

また、間接部門の合理化による生産性の向上を目指し、主に業務支援を中心とした関係会社の整理統合を進めるとともに、全社情報システムの一元化を推進し、業務効率の向上を図りました。

5重点分野における“ Only1 商品 ”の創出



次に、2つめの方針「5重点分野における“ Only1 商品 ”の創出」につきましてご説明申し上げます。

ビクター・JVCは「5重点分野において、商品の高付加価値化と差別化を目指す。その商品を“ Only1 商品 ”と名付け、これを核に全社をあげて、シェアアップとブランド価値の向上を目指す」ことを今年度の成長戦略の機軸としております。

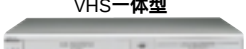
ディスプレイでは、上期に当社初の液晶テレビである26V型を発売し、25V型以上の液晶テレビでは国内シェア12%を超えるヒット商品となりました。

下期はこれに加えて、デジタル高画質技術「DET」や「オブリコンスピーカー」で高画質・高音質に磨きをかけた11月発売の32V型で大幅な販売増加を図り、併せて23V型、17V型も加えてラインナップを拡充し、国内のみならず海外でも液晶テレビ事業を本格展開してまいります。

プラズマテレビは、大画面・高画質のビクター・JVCディスプレイのフラッグシップモデルとして、地上デジタル放送用チューナー搭載の50V型、42V型を下期に発売します。

液晶テレビもプラズマテレビも、パネルの共同開発が可能な、双方が勝ち組となる関係を築ける最適な部品メーカーから部品を調達する水平統合のメリットを活かし、開発・生産・販売が三位一体となったスピードでシェアアップを図り、ディスプレイ事業における当社の存在感を高めてまいりたいと考えております。

5 重点分野における“ Only 1 商品 ”の創出

上期までのラインナップ	DVDレコーダー	下期の新商品
マルチフォーマット対応機  DR-M1	- 複合機の発売でラインナップを強化 - マルチフォーマット対応、高画質・高音質の思想を継承	HDD内蔵型  DR-MH5 VHS一体型  DR-MV1 DR-MF1
大ヒット「ベビームービー」  GR-D200	DVC GR-D200で培った「ベビームービー」認知を強化	新型「ベビームービー」  GR-D72
「DDスピーカー」+「DEUS」搭載コンパクトコンボ  SS-D5MD-S	オーディオ 「音のピクチャー」としてあくなき高音質の追求	「ウッドコーンスピーカー」搭載コンパクトコンボ  EX-A1 DVD&ダブルMD搭載マイクロコンボ  UX-W7 DVD

DVDレコーダーは、8月にビクター・JVCらしい高画質・高音質と使いやすさにこだわったマルチフォーマット対応機（DR-M1）を市場に投入し、一定の評価をいただきました。その際にお客様からご要望が多かった、HDD（ハードディスク）内蔵型とVHS一体型を下期に発売します。もちろん、DVD-RAM/-RW/-Rのマルチフォーマット対応を継続します。

DVCは、6月に発売しました「ベビームービー（GR-D200）」が、かわいさと洒落たイメージで、大ヒット商品になりました。本機の斬新なスタイル等の特長を継承した新モデルを下期に発売いたします。

ビクター・JVCは、高音質にも徹底してこだわっております。「DDスピーカー」やデジタルアンプ「DEUS」、またディスプレイの音質を飛躍的に高めた波動スピーカーやオブリコーンスピーカー等、新技術を活かし次々に商品化しております。下期には、*世界で初めて無垢の「木」そのものを振動板に採用し、当社の技術者が執念で素晴らしい音質に仕上げた「ウッドコーン・スピーカー」を搭載したコンパクトコンボを発売いたします。

* 2003年11月現在

最後に3つめの方針「増収増益基調の確保と資金造出・BS改善の加速」につきましては、2ページでご説明申し上げましたように、上期は何とか目標を果たすことができたと考えております。下期も、通期で目標を達成すべく、全力で経営改革に取り組んでまいりますので、株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2003年12月 取締役社長 寺田 雅彦

● 連結決算

連結貸借対照表

資 産 の 部		
科 目	当中間期 2003年9月30日 百万円	前中間期 2002年9月30日 百万円
流 動 資 産	381,265	386,136
現金及び預金	85,956	88,629
受取手形及び売掛金	122,486	130,586
有価証券	－	0
たな卸資産	126,716	128,205
繰延税金資産	19,657	17,578
その他	31,339	26,465
貸倒引当金	4,890	5,328
固 定 資 産	121,796	136,112
有形固定資産	96,421	103,995
建物及び構築物	33,806	36,927
機械装置及び運搬具	17,580	21,010
土地	29,073	29,407
その他	15,962	16,649
無形固定資産	3,701	3,236
投資その他の資産	21,672	28,880
投資有価証券	10,941	16,177
長期貸付金	1,369	3,571
繰延税金資産	1,616	3,082
その他	9,033	9,546
貸倒引当金	1,288	3,497
資 産 合 計	503,061	522,249

(2003年9月30日現在)

負 債 の 部		
科 目	当中間期 2003年9月30日 百万円	前中間期 2002年9月30日 百万円
流 動 負 債	233,279	251,741
支払手形及び買掛金	89,445	86,624
短期借入金	38,483	50,585
コマーシャルペーパー	－	663
一年内償還予定社債	－	9,997
未払費用	74,749	73,201
未払法人税等	3,697	3,442
繰延税金負債	134	202
製品保証引当金	4,850	4,909
返品調整引当金	2,231	3,359
事業構造改善引当金	－	2,373
その他	19,687	16,382
固 定 負 債	116,783	123,554
社債	46,642	48,173
転換社債	30,713	31,483
長期借入金	20,600	28,138
退職給付引当金	16,114	14,236
連結調整勘定	347	579
その他	2,364	942
負 債 合 計	350,063	375,295
少 数 株 主 持 分	4,256	4,632
資 本 の 部		
資 本 金	34,115	34,115
資 本 剰 余 金	67,216	67,216
利 益 剰 余 金	67,525	58,919
その他有価証券評価差額金	2,434	1,177
為替換算調整勘定	22,423	19,069
自 己 株 式	125	38
資 本 合 計	148,742	142,321
負債、少数株主持分及び資本合計	503,061	522,249

連結損益計算書

科 目	当中間期 自 2003年4月 1 日 至 2003年9月30日 百万円	前中間期 自 2002年4月 1 日 至 2002年9月30日 百万円
売上高	462,742	492,471
売上原価	322,523	342,500
売上総利益	140,219	149,970
販売費及び一般管理費	129,960	141,032
営業利益	10,258	8,938
営業外収益	1,561	1,636
営業外費用	4,567	4,620
経常利益	7,253	5,954
特別利益	646	7,034
特別損失	1,496	9,499
税金等調整前中間純利益	6,402	3,488
法人税、住民税及び事業税	2,458	3,864
法人税等調整額	336	1,940
少数株主利益	95	174
中間純利益	3,511	1,390

連結剰余金計算書

科 目	当中間期 自 2003年4月 1 日 至 2003年9月30日	前中間期 自 2002年4月 1 日 至 2002年9月30日
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	67,216	67,216
資本剰余金増加高	0	－
自己株式処分差益	0	－
資本剰余金中間期末残高	67,216	67,216
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	63,864	57,558
利益剰余金増加高	3,660	1,390
中間純利益	3,511	1,390
連結子会社増加による増加高	148	－
利益剰余金減少高	－	29
役員賞与	－	29
利益剰余金中間期末残高	67,525	58,919

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 単独決算

単独貸借対照表

資 産 の 部		
科 目	当中間期 2003年9月30日 百万円	前中間期 2002年9月30日 百万円
流 動 資 産	185,080	174,244
現金及び預金	47,756	48,758
受取手形	3,949	4,252
売掛金	56,595	45,850
有価証券	—	0
製品	33,130	34,522
仕掛品	4,535	3,299
原材料・貯蔵品	10,473	11,554
未収入金	10,711	13,145
繰延税金資産	13,857	10,775
その他	6,661	4,975
貸倒引当金	2,591	2,891
固 定 資 産	164,031	174,138
有形固定資産	45,441	49,701
建物	12,801	14,151
構築物	396	425
機械及び装置	7,833	10,328
車両及び運搬具	4	7
工具・器具及び備品	7,117	7,475
土地	14,176	14,310
建設仮勘定	3,111	3,002
無形固定資産	2,237	1,280
投資その他の資産	116,352	123,156
投資有価証券	8,540	14,426
子会社株式	92,700	92,945
出資金	1,171	1,184
子会社出資金	9,008	8,909
長期貸付金	239	924
長期前払費用	2,499	2,486
繰延税金資産	—	672
その他	2,583	2,662
貸倒引当金	391	1,055
資 産 合 計	349,111	348,382

(2003年9月30日現在)

負 債 の 部		
科 目	当中間期 2003年9月30日 百万円	前中間期 2002年9月30日 百万円
流 動 負 債	104,359	106,996
支払手形	3,432	2,722
買掛金	50,169	46,499
一年内償還予定社債	—	5,000
一年内返済予定長期借入金	5,000	5,000
未払金	1,244	1,040
未払法人税等	116	55
未払費用	34,931	36,129
前受金	1,532	1,289
預り金	2,528	3,294
製品保証引当金	1,105	1,126
返品調整引当金	—	20
設備支払手形	463	359
事業構造改善引当金	—	2,373
その他	3,834	2,085
固 定 負 債	100,881	104,728
社債	39,500	40,000
転換社債	30,713	31,483
長期借入金	20,000	25,000
退職給付引当金	9,977	8,245
その他	690	—
負 債 合 計	205,240	211,725
資 本 の 部		
資 本 金	34,115	34,115
資 本 剰 余 金	67,216	67,216
資本準備金	67,216	67,216
その他資本剰余金	0	—
利 益 剰 余 金	40,664	34,118
利益準備金	5,463	5,455
任意積立金	74,109	74,112
中間未処理損失()	38,908	45,449
株式等評価差額金	2,000	1,246
自 己 株 式	125	38
資 本 合 計	143,871	136,657
負債及び資本合計	349,111	348,382

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

当中間期 196,709百万円

前中間期 205,026百万円

単独損益計算書

科 目	当中間期 自 2003年4月 1 日 至 2003年9月30日 百万円	前中間期 自 2002年4月 1 日 至 2002年9月30日 百万円
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	254,322	276,496
売上原価	190,858	208,970
販売費及び一般管理費	57,024	63,011
営業利益	6,439	4,515
営業外損益の部		
営業外収益	1,583	1,640
営業外費用	2,772	2,310
経常利益	5,250	3,845
特別損益の部		
特別利益	491	6,636
特別損失	588	8,045
税 引 前 中 間 純 利 益	5,152	2,436
法人税、住民税及び事業税	950	1,281
法人税等調整額	276	767
中 間 純 利 益	3,925	1,922
前 期 繰 越 損 失	45,184	47,372
合併に伴う未処分利益受入額	2,350	—
中 間 未 処 理 損 失	38,908	45,449

● インフォメーション

会社の概況

(2003年9月30日現在)

社 名	日本ビクター株式会社
本 店	〒221-8528 横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
設 立 年 月 日	1927年(昭和2年)9月13日
資 本 金	34,115百万円
従 業 員 数	(連結)34,989名 (単独)8,111名
役 員	取締役 社長 寺 田 雅 彦 専務取締役 山 口 南海夫 専務取締役 山 内 尚 人 専務取締役 土 屋 栄 一 常務取締役 土 谷 繁 晴 常務取締役 平 林 正 稔 常務取締役 谷 井 幸 洋 取締役 相 磯 秀 夫 取締役 尾 崎 勝 久 取締役 柏 木 哲 男 取締役 藤 澤 宏 取締役 田 豊 晴 取締役 佐 藤 国 彦 取締役 河 田 晋 吾 取締役 斉 章 三 裕 取締役 青 條 裕 雄 監査役(常勤) 会 田 隆 雄 監査役(常勤) 高 島 肇 監 査 役 松 尾 眞 監 査 役 中 島 不 二 雄

(注)1. 相磯秀夫氏は、商法第188条第2項第7号/2に定める社外取締役であります。
2. 松尾 眞、中島不二雄の両氏は、商法特例法第18 条第1 項に定める社外監査役であります。

株式の状況

(2003年9月30日現在)

発行済株式総数	254,230,058株		
株主数	13,869名		
所有者別分布状況の概要			
個人・その他	26,689千株	10.50%	13,369名
金融機関	73,091千株	28.75%	63名
一般法人	140,241千株	55.17%	248名
外国人	13,635千株	5.36%	158名

大株主

(2003年9月30日現在)

株 主 名	所有株式数(千株)	比率(%)
松下電器産業株式会社	133,227	52.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	27,885	10.97
第一生命保険相互会社	7,199	2.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,951	2.34
株式会社三井住友銀行	5,303	2.09
住友信託銀行株式会社(信託B口)	5,137	2.02
松下不動産株式会社	4,629	1.82
株式会社みずほコーポレート銀行	3,418	1.34
UFJ 信託銀行株式会社(信託勘定A口)	2,343	0.92
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	1,793	0.71

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	(1)定時株主総会議決権行使株主 毎年3月31日 (2)利益配当金受領株主 毎年3月31日 (3)中間配当金受領株主 毎年9月30日 その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書掲載のインターネットアドレス	http://www.jvc-victor.co.jp/company/kessan/index.html
インターネットアドレス	http://www.jvc-victor.co.jp/
商品に関する電話お問合せ先 (カタログのご請求等)	お客様相談センター ☎0120-2828-17 (携帯電話・PHS等からのお問合せ先) 03-5684-9311
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所(第一部) 株式会社大阪証券取引所(第一部)
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 同取次所 住友信託銀行株式会社 全国本支店
株式の名義書換、住所変更その他 株式事務に関するお問合せ先	・郵便物のご送付先 〒183-8701東京都府中市日綱町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 ・電話お問合せ先 (住所変更等用紙のご請求)☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417 ・インターネットアドレス http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html ・単元未満株式の買取請求・買増請求について 単元未満株式(1株 ~ 999株)の買取請求(ご売却)・買増請求(ご購入)については、上記の住友信託銀行欄にお申し出ください。ただし、(株)証券保管振替機構に株券を預託されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。